（第３種郵便物認可）



# 私物化政治もう終わりに

## 梅村候補 群馬でキャラバン宣伝

日本共産党の梅村さえこ衆院北関東比例候補は26日、北関東ブロックキャラバン宣伝で、前橋、沼田、渋川、高崎、藤岡の5市をめぐり、総選挙での日本共産党の躍進を訴えて街頭演説を行いました。

梅村氏は、感染者が増えている中での「GoTo トラベル」の強行はやめ、予算を観光業者や医療者などへの支援に使うべきだと指摘。旅行関係団体から自民党幹事長への献金や、持続化給付金の委託金が関係企業に流れていることを厳しく批判しました。

税金から支払われる政党助成金が「安倍首相から」と言って選挙買収に使われたことや、森友・加計・桜問題などを挙げ、政治を私物化し、うそ、ごまかし、隠蔽（いんぺい）を行う安倍政権を終わりにして、野党連合政権を実現しましょうと訴えました。

党の綱領にジェンダー平等が盛り込まれたことを紹介。「すべての人が対等・平等、だれもが主人公となる新しい社会を実現しましょう」と、支持を呼びかけました。

伊藤たつや衆院群馬5区候補も、渋川、高崎の両市で訴えました。国民の苦しみの背景には、政府が公的な仕事を民間に任せ、個人に責任を押し付ける、新自由主義と自己責任論があると指摘。「新自由主義的政策を転換し、だれもが希望を持てる新しい社会を実現するため、野党共闘に力を尽くす日本共産党を押し上げてほしい」と訴えました。

# 国保料滞納245万世帯

## 19年度厚労省調査

## 3割で国保証取り上げ

全国の市町村が運営し、自営業者や多くの非正規労働者、無職の人たちなどが加入する国民健康保険制度（市町村国保）で、2019年度に保険料・税（国保料）を滞納していた世帯は、全加入世帯の14％近い約245万世帯であることが、厚生労働省の調査で分かりました。また、国保料を滞納している3割の世帯は、滞納を理由に正規の被保険者証（国保証）を取り上げられていました。

調査は、同省国民健康保険課が22日に公表した市町村国保の財政状況に関するものです。

### 全体の約14％が

それによると、19年6月1日現在の市町村国保の加入世帯は1787万1062世帯でした。このうち、国保料を一部でも払えていない滞納世帯は244万9629世帯で、全加入世帯に占める割合（滞納率）は13・7％でした。都道府県別で滞納率がもっとも高いのは、東京都の22・3％でした。

滞納世帯に対する制裁措置である正規の国保証取り上げの実態をみると、有効期間が短い「短期被保険者証」の交付世帯は62万1322世帯、受診時にいったん医療費全額を負担しなくてはならない「資格証明書」の交付世帯は15万970世帯。あわせると正規の国保証を取り上げられている世帯は77万世帯を超え、滞納世帯の31・5％を占めました。

### 大幅引き下げを

国保料滞納世帯が全加入世帯の14％近い背景には、高すぎる国保料の問題があります。

日本共産党は、公費1兆円を新たに投入して国保料を大幅に引き下げ、中小企業の労働者が加入する協会けんぽ並みにすることを提案。同時に、無慈悲な国保証取り上げの制裁措置を規定した法律改正で、取り上げをなくすよう求めています。

復興の課題などを語る（左から）高谷、嵯峨、熊谷、貴牛の各氏＝25日、岩手県久慈市

# 大災害復興へ課題・経験

# 餌付け・ドローン対策検討

## 環境省

## 国立・国定公園保護へ規制強化も

国立・国定公園　優れた自然の風景地を保護し、国民の休養や生物多様性の確保につなげるために国が指定した公園。自然公園法に基づくもので、特に日本を代表するようなエリアを国立公園、それに準じるところを国定公園としています。

国が管理する国立公園は34カ所、都道府県が管理する国定公園は57カ所あります。このうち特別地域に指定されたところでは、建築物の新築・増改築や土石の採取に国や都道府県の許可が必要。

環境省は、国立・国定公園で野生動物を餌

ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

# Press Release

令和2年7月22日（水）
【照会先】
（内線3210、3139）
保険局国民健康保険課
課長補佐　遠藤
指導調整官　米山

報道関係者　各位

# 平成30年度国民健康保険（市町村）の財政状況について

この度、厚生労働省では、全国の市町村が運営する国民健康保険の財政状況（平成30年度分）を取りまとめたので公表します。

○　主なポイント

1. 収支状況

① 単年度収入額　：　24兆3,448億円（前年度比58.5%（89,888億円）増）

② 単年度支出額　：　24兆2,164億円（前年度比60.1%（90,911億円）増）
（財政運営の都道府県単位化に伴い、市町村ごとの国保事業費納付金や保険給付費等交付金が会計上加わるようになった等による増）

③ 決算補填等目的の法定外一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額

215億円の黒字（前年度から664億円改善）

2. 被保険者数　：　2,752万人（前年度から119万人減）

3. 国民健康保険料（税）収納率　：　92.85%（前年度から0.40ポイント上昇）

# 平成30年度 国民健康保険(市町村)の財政状況等について

## 1．市町村国保の財政状況（表１）

### (1) 収入

保険料(税)収入(2兆6,713億円)は、対前年度比で3.9%(1,078億円)減となっている。これは、被保険者数が119万人減少したことが主な要因である。

前期高齢者交付金(3兆6,403億円)は、対前年度比で3.1%(1,153億円)減となっている。

また、経過措置として存続している退職者医療制度における療養給付費等交付金(624億円)が対前年度比66.1%(1,217億円)減となっている。これは、退職被保険者等の減少(19万人)が主な要因である。

一般会計繰入金については、法定分(4,671億円)については対前年度比0.2%(8億円)増加し、法定外分(1,910億円)については対前年度比24.8%(629億円)減となっている。

### (2) 支出

保険給付費(8兆7,966億円)は、対前年度比で2.3%(2,103億円)減となっている。これは、被保険者数の減少が主な要因である。

後期高齢者支援金(1兆5,954億円)は、対前年度比で3.9%(641億円)減、介護納付金(5,757億円)は、対前年度比9.2%(580億円)減となっている。

### (3) 収支状況

医療給付分及び介護分(介護納付金に関するもの)を合わせた収支状況については、収入合計は24兆8,992億円、支出合計は24兆4,378億円であり、それらの収支差引合計額は4,614億円となっている。

単年度収入(24兆3,448億円)から単年度支出(24兆2,164億円)を控除した単年度収支差引額は1,284億円の黒字であり、さらに、これに国庫支出金精算額等(189億円)を考慮した精算後単年度収支差引額は1,472億円の黒字となっている。

### (4) 決算補填等目的の一般会計繰入金を除いた精算後単年度収支差引額 等

一般会計繰入金(法定外)のうち決算補填等を目的とする1,258億円を精算後単年度収支差引額1,472億円から除いた精算後単年度収支差引額は、215億円の黒字となっている。なお、基金積立金等は、10,705億円となっている。

## 表１　国民健康保険の財政状況（市町村）

| 科目 | | | 平成29年度 全体 | 平成29年度（再掲）医療給付分 | 平成29年度（再掲）介護分 | 平成30年度 全体 | 平成30年度（再掲）医療給付分 | 平成30年度（再掲）介護分 | 全体の対前年度増減額 | 全体の対前年度伸び率 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | % |
| 収入 | 単年度収入 | 保険料（税） | 27,792 | 25,517 | 2,275 | 26,713 | 24,526 | 2,187 | ▲1,078 | ▲3.9 |
| | | 国庫支出金 | 33,591 | 30,902 | 2,689 | 34,534 | 32,086 | 2,448 | 943 | 2.8 |
| | | 療養給付費等交付金 | 1,840 | 1,840 | － | 624 | 624 | － | ▲1,217 | ▲66.1 |
| | | 前期高齢者交付金 | 37,556 | 37,556 | － | 36,403 | 36,403 | － | ▲1,153 | ▲3.1 |
| | | 都道府県の支出金 | 11,349 | 10,617 | 731 | 11,157 | 10,359 | 798 | ▲192 | ▲1.7 |
| | | 市町村の支出金 一般会計繰入金（法定分） | 4,663 | 4,533 | 131 | 4,671 | 4,544 | 127 | 8 | 0.2 |
| | | 市町村の支出金 一般会計繰入金（法定外） | 2,540 | ・ | ・ | 1,910 | ・ | ・ | ▲629 | ▲24.8 |
| | | 共同事業交付金 | 33,718 | 33,718 | － | 107 | 107 | － | ▲33,611 | ▲99.7 |
| | | 直診勘定繰入金 | 1 | 1 | － | 1 | 1 | － | ▲0 | ▲37.0 |
| | | その他 | 510 | ・ | ・ | 127,328 | 124,485 | 2,843 | 126,818 | 24,859.8 |
| | | 小計 | 153,559 | ・ | ・ | 243,448 | ・ | ・ | 89,888 | 58.5 |
| | 基金繰入（取崩）金 | 財政安定化基金繰入金 | 409 | ・ | ・ | 357 | ・ | ・ | 351 | 85.9 |
| | | その他 | | | | 403 | ・ | ・ | | |
| | （前年度からの）繰越金 | | 3,672 | ・ | ・ | 4,768 | ・ | ・ | 1,096 | 29.9 |
| | 市町村債 | | 24 | ・ | ・ | 17 | ・ | ・ | ▲7 | ▲29.6 |
| | 財政安定化基金貸付金返還金 | | ・ | ・ | ・ | － | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | 収入合計（収入総額） | | 157,664 | ・ | ・ | 248,992 | ・ | ・ | 91,329 | 57.9 |
| 支出 | 単年度支出 | 総務費 | 2,030 | ・ | ・ | 1,910 | ・ | ・ | ▲120 | ▲5.9 |
| | | 保険給付費 | 90,069 | 90,069 | － | 87,966 | 87,966 | － | ▲2,103 | ▲2.3 |
| | | 後期高齢者支援金 | 16,595 | 16,595 | － | 15,954 | 15,954 | － | ▲641 | ▲3.9 |
| | | 前期高齢者納付金 | 61 | 61 | － | 68 | 68 | － | 7 | 11.4 |
| | | 介護納付金 | 6,337 | － | 6,337 | 5,757 | － | 5,757 | ▲580 | ▲9.2 |
| | | 保健事業費 | 1,123 | 1,123 | － | 1,134 | 1,134 | － | 11 | 1.0 |
| | | 共同事業拠出金 | 33,695 | 33,695 | － | 107 | 107 | － | ▲33,588 | ▲99.7 |
| | | 直診勘定繰出金 | 81 | 81 | － | 78 | 78 | － | ▲3 | ▲4.3 |
| | | その他 | 1,262 | 1,256 | 6 | 129,190 | 126,340 | 2,850 | 127,929 | 10,140.0 |
| | | 小計 | 151,253 | ・ | ・ | 242,164 | ・ | ・ | 90,911 | 60.1 |
| | 基金積立金 | 財政安定化基金積立金 | 879 | ・ | ・ | 315 | ・ | ・ | 1,030 | 117.2 |
| | | その他 | | | | 1,593 | ・ | ・ | | |
| | 前年度繰上充用（欠損補填）金 | | 657 | ・ | ・ | 281 | ・ | ・ | ▲376 | ▲57.3 |
| | 公債費 | | 13 | ・ | ・ | 8 | ・ | ・ | ▲5 | ▲36.3 |
| | 財政安定化基金貸付金 | | ・ | ・ | ・ | 17 | ・ | ・ | ・ | ・ |
| | 支出合計（支出総額） | | 152,801 | ・ | ・ | 244,378 | ・ | ・ | 91,577 | 59.9 |

| 収支差引額 | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 収支差引合計額（収入総額－支出総額） | | 4,862 | | | 4,614 | | | ▲249 | ▲5.1 |
| 単年度収支差引額 A | | 2,306 | | | 1,284 | | | ▲1,023 | ▲44.3 |
| 精算後単年度収支差引額 A+B | 国庫支出金精算額等 B | ▲1,004 | | | 189 | | | 1,193 | ▲118.8 |
| | | 1,302 | | | 1,472 | | | 171 | 13.1 |
| | 決算等補てんのための一般会計繰入金 C | 1,751 | | | 1,258 | | | ▲494 | ▲28.2 |
| | 繰上充用金（当年度）の前年度との差額 | ▲376 | | | ▲67 | | | 309 | － |
| 決算等補てんのための一般会計繰入金を除いた場合の精算後単年度収支差引額 A+B−C | | ▲450 | | | 215 | | | 664 | ▲147.7 |

| | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基金積立金等 | 6,725 | | | 10,705 | | | 3,979 | 59.2 |

（注１）端数の関係上、合計及び収支差がずれることがある。

（注２）数値は、市町村の国保特別会計と都道府県の国保特別会計の合計額であり、市町村及び都道府県から報告のあった決算額を基に作成している。

（注３）前期高齢者交付金、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び老人保健拠出金（平成29年度まで）については、当年度概算額と前々年度精算額を加えたものとなっており、平成29年度の精算は令和元年度に、平成30年度の精算は令和2年度にそれぞれ行われる。

（注４）「精算後単年度収支差引額」とは、当該年度の実質的な収支を見るために、単年度収支差に国庫支出金精算額等を加えたものであり、「国庫支出金精算額等」とは、療養給付費負担金及び療養給付費交付金に係る前年度の精算額を控除し、翌年度に行われる当該年度の精算額を加えた額である。

（注５）「基金積立金等」とは、当年度末における純資産に当年度の国庫拠出金・療養給付費交付金に係る精算額を加えたものである。
ただし、純資産は以下のように計算している。
＊純資産＝（基金等保有額＋次年度への繰越金＋貸付金等＋その他の資産）
－(繰上充用金(当年度赤字額)+当年度末市町村債残高+その他の負債)
なお、平成30年度には、新たに都道府県における基金積立金等を合計している。

（注６）医療給付分と介護分を分けられない科目を仮にすべて医療給付分とした場合、精算後単年度収支差引額は平成30年度で1677億円となる。

（注７）一般会計繰入金（法定分）のうち、保険基盤安定（保険者支援分）及び保険基盤安定（保険料軽減分）については、国、都道府県、市町村のそれぞれの負担割合に応じ、国庫支出金、都道府県支出金に振り分けている。

（注８）一般会計繰入金（法定外）については、①決算補填等目的分（1,258億円）と②それ以外分（653億円）に分類される。
①は決算補填目的のもの（保険料収納不足等49億円）、保険者の政策によるもの（保険料（税）の負担緩和等1,052億円）、過年度の赤字によるもの（156億円）に細分される。
②は保健事業や事務費等への充当目的（653億円）となっている。

（注９）都道府県特別会計の単年度収支から国庫支出金精算額を控除した、精算後単年度収支差引額は平成30年度で551億円である。

（注10）平成30年度の「その他」には、市町村と都道府県の特別会計間での出納にかかる額及び市町村における国庫支出金等の前年度精算額が含まれる。

（注11）「市町村債」及び「公債費」は市町村に、「財政安定化基金貸付金返還金」及び「財政安定化基金貸付金」は都道府県にかかる科目である。

平成30年度　一般会計繰入金（法定外）の内訳

［決算補填等目的］　（億円）

| 項目 | 決算補填目的のもの | | | | | 保険者の政策によるもの | | | | 過年度の赤字によるもの | | | 決算補填目的分計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 保険料の収納不足のため | 医療費の増加 | 後期高齢者支援金等 | 高額療養費貸付金 | | 保険料（税）の負担緩和を図るため | 地方単独の保険料（税）の軽減額 | 任意給付費に充てるため | | 累積赤字補填のため | 公債費、借入金利息 | | |
| 金額 | 49 | － | － | 0 | 49 | 1,045 | 7 | 1 | 1,052 | 57 | 100 | 156 | 1,258 |
| 割合 | 2.6% | － | － | 0.0% | 2.6% | 54.7% | 0.3% | 0.0% | 55.1% | 3.0% | 5.2% | 8.2% | 65.8% |
| （参考）平成29年度金額 | 122 | 32 | 9 | 0 | 163 | 1,363 | 7 | 4 | 1,374 | 156 | 59 | 214 | 1,751 |
| 割合 | 4.8% | 1.2% | 0.3% | 0.0% | 6.4% | 53.7% | 0.3% | 0.2% | 54.1% | 6.1% | 2.3% | 8.4% | 69.0% |
| 対前年度増減額 | ▲ 73 | ▲ 32 | ▲ 9 | 0 | ▲ 114 | ▲ 319 | ▲ 0 | ▲ 3 | ▲ 322 | ▲ 99 | 41 | ▲ 58 | ▲ 494 |

［決算補填等以外の目的］

| 項目 | 保険料（税）の減免額に充てるため（※） | 地方単独事業の医療給付費波及増等（※） | 保健事業費に充てるため | 直営診療施設に充てるため | 納税報奨金（納付組織交付金）等 | 基金積立 | 返済金 | その他 | 決算補填以外の目的分計 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 金額 | 84 | 251 | 187 | 5 | 0 | 37 | 1 | 88 | 653 |
| 割合 | 4.4% | 13.2% | 9.8% | 0.3% | 0.0% | 1.9% | 0.0% | 4.6% | 34.2% |

| 一般会計繰入金（法定外）計 |
|---|
| 1,910 |
| 100.0% |

（出所）国民健康保険課調べ

（※1）「保険料（税）の減免額に充てるため」及び「地方単独事業の医療給付費波及増等」は、必ずしも削減、解消等の対象とはいえない場合があるため、平成27年度からは決算補填目的以外と整理。

（※2）「医療費の増加」は都道府県の保険給付費等交付金により医療給付分が全額交付され、また「後期高齢者支援金等」は都道府県が支払基金に支払うことになることから、平成30年度からは項目より削除。

（注）「保険料（税）の負担緩和を図るため」には、保険料（税）の基礎賦課額の負担緩和分以外に、後期高齢者支援金、前期高齢者納付金及び介護納付金の負担緩和分も含む。

## (5) 単年度収支の状況（表２）

平成 30 年度より財政運営が都道府県化されたことから、市町村と都道府県の合計を見ると、単年度収支差引額は 1,284 億円となっている。

表2　単年度収支差黒字・赤字保険者の状況（市町村）

| 年度 | 保険者総数 | 単年度収支差引額 | 黒字保険者 | | | 赤字保険者 | | | 赤字保険者の内訳 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 保険者数 | 割合 | 黒字額 | 保険者数 | 割合 | 赤字額 | 新規赤字保険者 | | 継続赤字保険者 | |
| 平成 | 保険者 | 億円 | 保険者 | % | 億円 | 保険者 | % | 億円 | 保険者 | 億円 | 保険者 | 億円 |
| 26 | 1,716 | ▲ 214 | 748 | 43.6 | 654 | 968 | 56.4 | ▲ 868 | 399 | ▲ 324 | 569 | ▲ 544 |
| 27 | 1,716 | ▲ 568 | 720 | 42.0 | 559 | 996 | 58.0 | ▲ 1,127 | 384 | ▲ 424 | 612 | ▲ 702 |
| 28 | 1,716 | 1,484 | 1,243 | 72.4 | 1,743 | 473 | 27.6 | ▲ 259 | 185 | ▲ 82 | 288 | ▲ 177 |
| 29 | 1,716 | 2,306 | 1,361 | 79.3 | 2,480 | 355 | 20.7 | ▲ 173 | 227 | ▲ 124 | 128 | ▲ 50 |

注1）単年度収支差引額は、医療給付分と介護分を合わせたもの。

注2）割合は、保険者総数に対する割合である。

| 年度 | 保険者総数 | 単年度収支差引額 | 黒字保険者 | | | 赤字保険者 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 保険者数 | 割合 | 黒字額 | 保険者数 | 割合 | 赤字額 |
| 平成 | 保険者 | 億円 | 保険者 | % | 億円 | 保険者 | % | 億円 |
| 30 | | | | | | | | |
| 市町村国保 | 47 | 1,284 | 43 | 91.5 | 2,640 | 4 | 8.5 | ▲ 1,356 |
| 市町村 | 1,716 | ▲ 858 | 759 | 44.2 | 495 | 957 | 55.8 | ▲ 1,353 |
| 都道府県 | 47 | 2,142 | 46 | 97.9 | 2,145 | 1 | 2.1 | ▲ 3 |

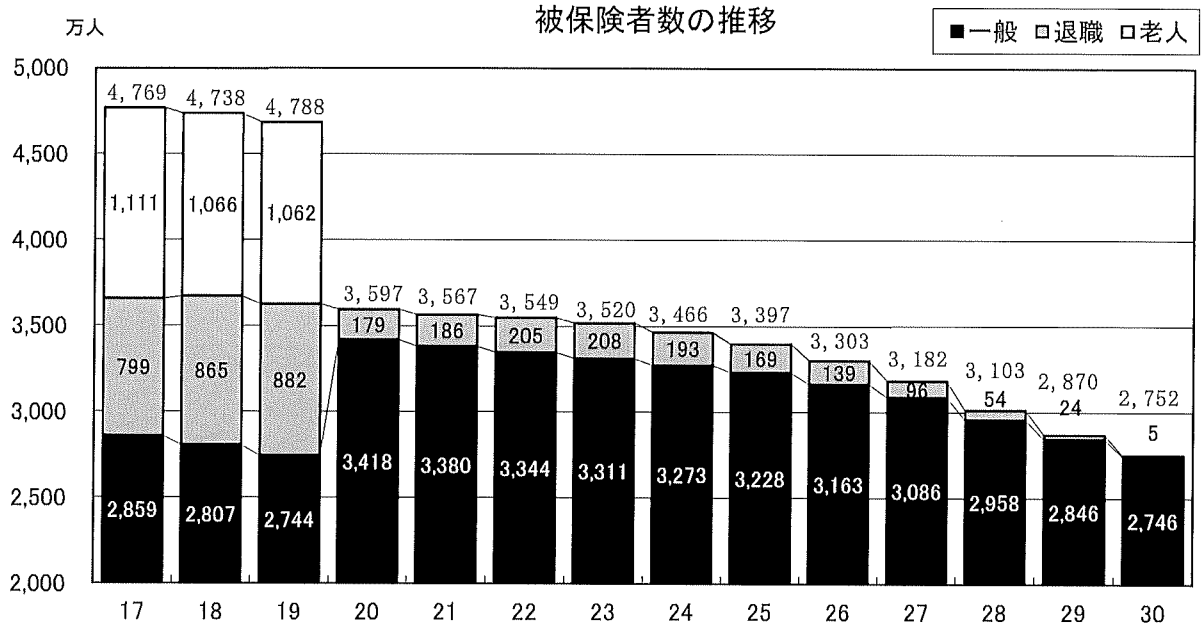
注1）数値は、市町村の国保特別会計と都道府県の国保特別会計の合計額である。

注2）単年度収支差引額は、医療給付分と介護分を合わせたもの。

注3）「市町村国保」及び「都道府県」の保険者数は都道府県の数である。

## 2．被保険者数（図１）

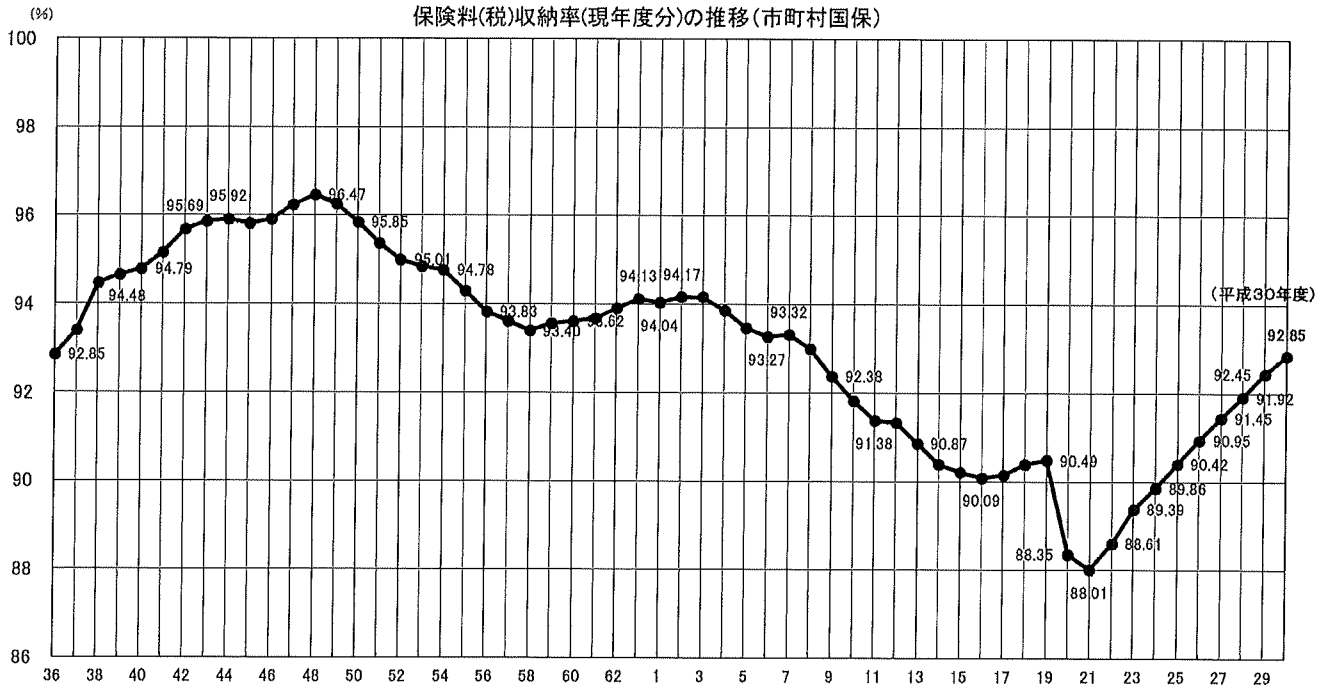
被保険者数は、退職被保険者等（図１の退職）は対前年度比で 19 万人減少して 5 万人となり、その他の者（図１の一般）については、100 万人減少して 2,846 万人から 2,746 万人となり、合計では、前年度より 119 万人減少して 2,752 万人となっている。




注）被保険者数は年度末現在である。また、端数の関係上、積み上げ数字がずれることがある。

## 3．保険料（税）の収納状況

### (1) 保険料（税）の収納率（図２）



## (2) 保険者規模別保険料（税）収納率（表３）(図３)

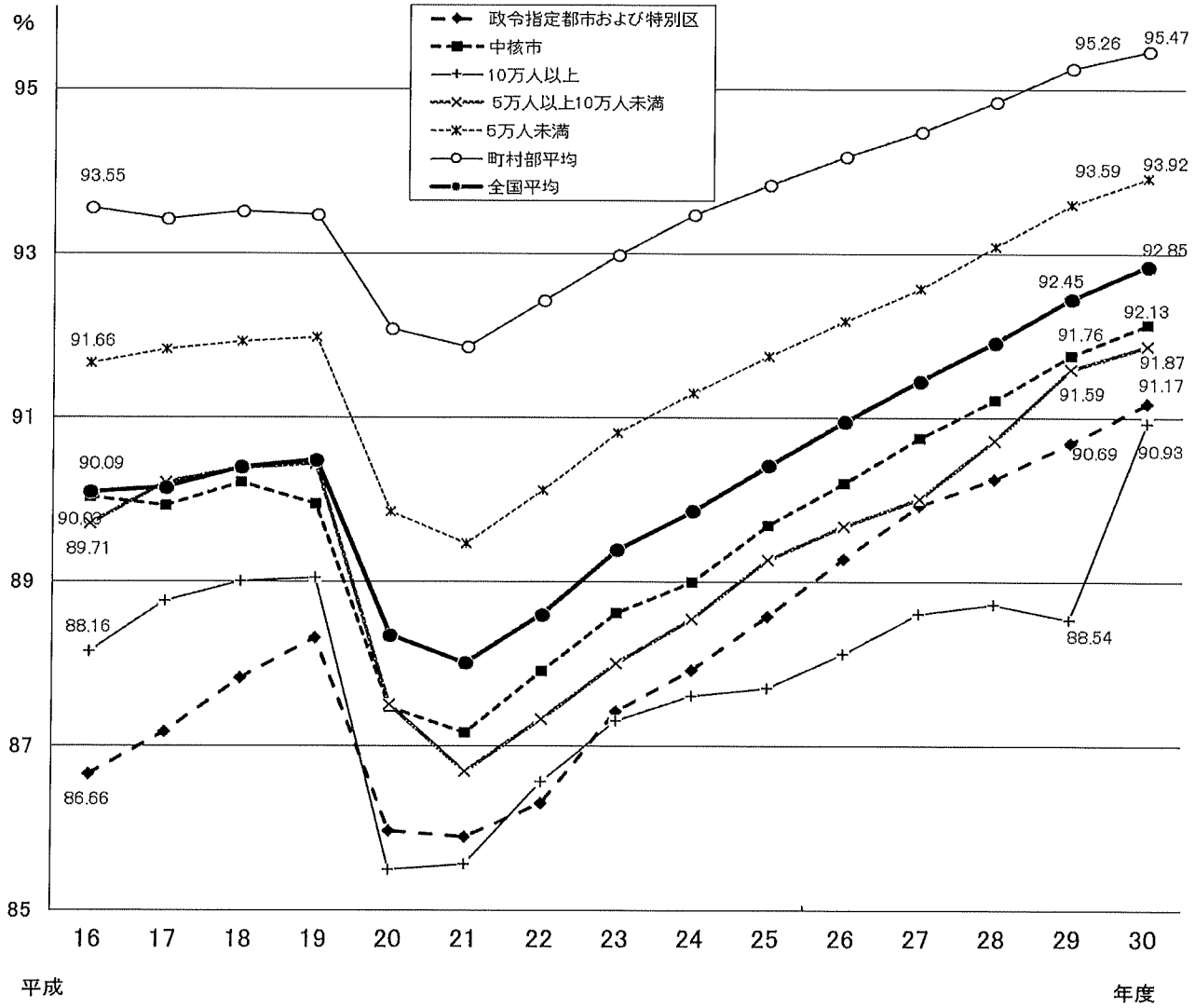
収納率を保険者規模別にみると、全ての規模別で前年度より上昇している。市部平均は 0.42 ポイント、町村部平均は 0.21 ポイント上昇している。

表3 保険者規模別保険料(税)収納率(市町村)

| 年度 | 全国平均 | | 市部平均 | | 政令都市及び特別区 | | 中核市 | | 10万人以上 | | 5万人以上10万人未満 | | 5万人未満 | | 町村部平均 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 増減差 | | 増減差 | | 増減差 | | 増減差 | | 増減差 | | 増減差 | | 増減差 | | 増減差 |
| 平成 | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % | % |
| 25 | 90.42 | 0.55 | 90.06 | 0.57 | 88.58 | 0.65 | 89.69 | 0.69 | 87.71 | 0.10 | 89.27 | 0.73 | 91.74 | 0.45 | 93.83 | 0.37 |
| 26 | 90.95 | 0.53 | 90.62 | 0.56 | 89.28 | 0.71 | 90.20 | 0.51 | 88.12 | 0.41 | 89.68 | 0.41 | 92.17 | 0.43 | 94.18 | 0.35 |
| 27 | 91.45 | 0.50 | 91.13 | 0.52 | 89.93 | 0.64 | 90.75 | 0.55 | 88.61 | 0.49 | 90.01 | 0.34 | 92.57 | 0.40 | 94.49 | 0.30 |
| 28 | 91.92 | 0.47 | 91.61 | 0.48 | 90.25 | 0.33 | 91.21 | 0.46 | 88.73 | 0.12 | 90.72 | 0.71 | 93.09 | 0.51 | 94.85 | 0.37 |
| 29 | 92.45 | 0.53 | 92.15 | 0.54 | 90.69 | 0.44 | 91.76 | 0.55 | 88.54 | ▲ 0.19 | 91.59 | 0.87 | 93.59 | 0.50 | 95.26 | 0.41 |
| 30 | 92.85 | 0.40 | 92.57 | 0.42 | 91.17 | 0.48 | 92.13 | 0.37 | 90.93 | 2.39 | 91.87 | 0.29 | 93.92 | 0.33 | 95.47 | 0.21 |

注1) 市部内訳における保険者規模は、年度平均の被保険者数による。
注2) 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。(小数点第2位未満四捨五入)

図3 保険者規模別保険料(税)収納率の推移(市町村国保)

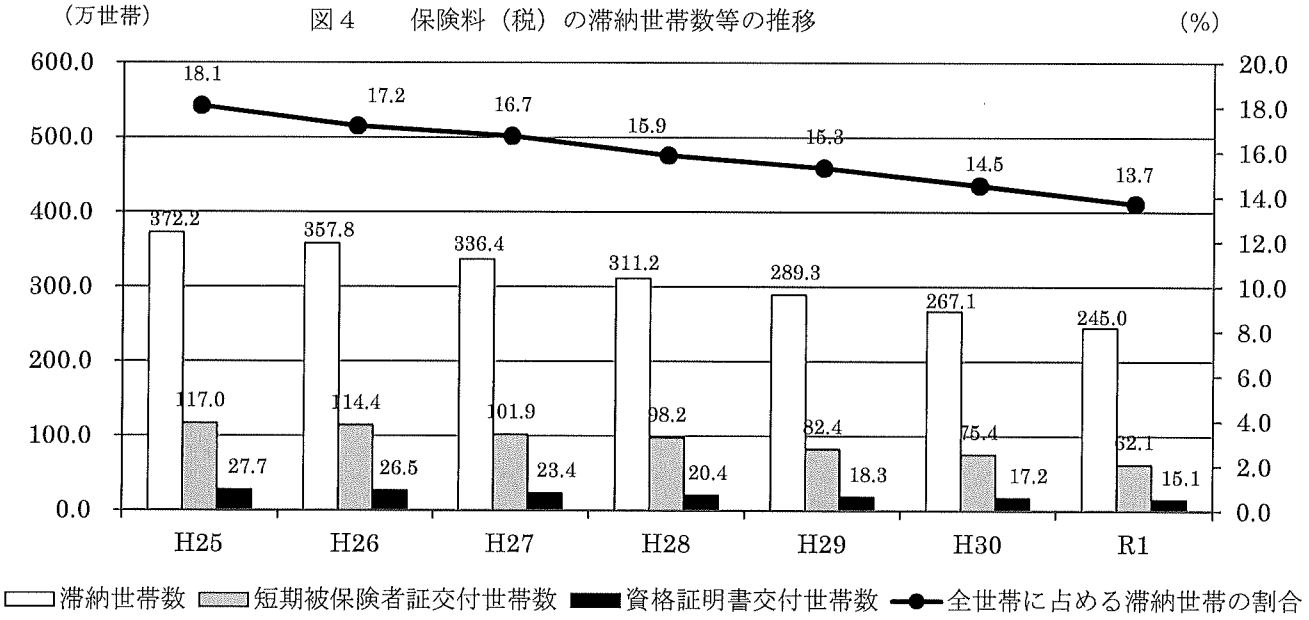


### (3) 保険料（税）の滞納世帯数等（図４）

令和元年6月１日現在における保険料(税)に一部でも滞納がある世帯数は、前年より 22 万世帯減少して 245.0 万世帯となった。市町村国保の全世帯に占める滞納世帯の割合についても、前年に比べて 0.8 ポイント減少し 13.7%となった。

なお、短期被保険者証交付世帯は62.1 万世帯、資格証明書交付世帯は15.1 万世帯といずれも減少した。

図４　保険料（税）の滞納世帯数等の推移




（出所）厚生労働省保険局国民健康保険課調べ
注１）各年6月1日現在の状況。
注２）令和元年は令和2年2月までにおける各保険者からの報告による数値である。

(1) 世帯数・被保険者数の推移（市町村）

（各年度末現在）

| | 世帯数 | | 被保険者数 | | 一般被保険者 | | 退職被保険者等 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 世帯数 | 伸び率 | 人 数 | 伸び率 | 人 数 | 伸び率 | 人 数 | 伸び率 |
| 年度 | 万世帯 | % | 万人 | % | 万人 | % | 万人 | % |
| 26 | 1,981 | ▲ 1.4 | 3,303 | ▲ 2.8 | 3,163 | ▲ 2.0 | 139 | ▲ 17.6 |
| 27 | 1,941 | ▲ 2.0 | 3,182 | ▲ 3.6 | 3,086 | ▲ 2.4 | 96 | ▲ 30.9 |
| 28 | 1,874 | ▲ 3.5 | 3,013 | ▲ 5.3 | 2,958 | ▲ 4.1 | 54 | ▲ 43.5 |
| 29 | 1,816 | ▲ 3.1 | 2,870 | ▲ 4.7 | 2,846 | ▲ 3.8 | 24 | ▲ 56.0 |
| 30 | 1,768 | ▲ 2.6 | 2,752 | ▲ 4.1 | 2,746 | ▲ 3.5 | 5 | ▲ 77.3 |

（出所） 国民健康保険事業年報

(2)1世帯・1人当たり保険料（税）調定額及び保険料（税）収納状況の推移（市町村）

| | 保険料（税）調定額（現年度分） | | | | 保険料（税）収納状況（現年度分） | | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1世帯当たり | | 1人当たり | | 調定額 | 収納額 | 還付未済額（別掲） | 不納欠損額 | 未収額 | 居所不明者分調定額（再掲） | 収納率 | 増減差 |
| | 金額 | 伸び率 | 金額 | 伸び率 | | | | | | | | |
| 年度 | 円 | % | 円 | % | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | 億円 | % | % |
| 26 | 156,508 | ▲ 1.2 | 93,203 | 0.0 | 31,442 | 28,584 | 30 | 3 | 2,855 | 14 | 90.95 | 0.53 |
| 27 | 152,352 | ▲ 2.7 | 92,124 | ▲ 1.2 | 30,093 | 27,509 | 31 | 3 | 2,581 | 11 | 91.45 | 0.50 |
| 28 | 152,930 | 0.4 | 94,140 | 2.2 | 29,420 | 27,032 | 35 | 4 | 2,385 | 11 | 91.92 | 0.47 |
| 29 | 151,767 | ▲ 0.8 | 95,239 | 1.2 | 28,163 | 26,026 | 34 | 4 | 2,133 | 11 | 92.45 | 0.53 |
| 30 | 149,620 | ▲ 1.4 | 95,391 | 0.2 | 27,009 | 25,068 | 36 | 4 | 1,936 | 9 | 92.85 | 0.40 |

（出所） 国民健康保険事業年報

（注1） 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している（小数点第2位未満四捨五入）。

（注2） 調定額は、介護納付金及び後期高齢者支援金を含んでいる。

(3) 所得の推移（市町村）

| | 課税標準額 | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 1世帯当たり | | 1人当たり | |
| | 金額 | 伸び率 | 金額 | 伸び率 |
| 年度 | 万円 | % | 万円 | % |
| 26 | 116.6 | 4.0 | 69.5 | 4.8 |
| 27 | 112.3 | ▲ 3.7 | 67.9 | ▲ 2.3 |
| 28 | 111.6 | ▲ 0.6 | 68.9 | 1.4 |
| 29 | 109.4 | ▲ 2.0 | 69.0 | 0.2 |
| 30 | 110.2 | 0.7 | 70.7 | 2.5 |

（注1）「国民健康保険実態調査」（世帯票）によるものであり、所得不詳を除いて集計している。

（注2）課税標準額は、所得総額から基礎控除及び譲渡所得に係る特別控除を除いた金額であり、前年度分のものである。

(4) 1人当たり保険給付費の推移（市町村）

| | 金額 | 伸び率 |
|---|---|---|
| 年度 | 円 | % |
| 26 | 276,737 | 3.1 |
| 27 | 291,764 | 5.4 |
| 28 | 295,725 | 1.4 |
| 29 | 303,842 | 2.7 |
| 30 | 309,854 | 2.0 |

（出所） 国民健康保険事業年報

（注）1人当たり保険給付費は療養給付費、療養費、高額療養費及びその他の保険給付費の合計から算出している。

**（参考2）**

## 保険料(税)収納率（現年度分）の推移（市町村国保）

| | 収納率 | 対前年度増▲減率 |
|---|---|---|
| | % | % |
| 昭和36年度（1961） | 92.85 | — |
| 昭和37年度（1962） | 93.40 | 0.55 |
| 昭和38年度（1963） | 94.48 | 1.08 |
| 昭和39年度（1964） | 94.67 | 0.19 |
| 昭和40年度（1965） | 94.79 | 0.12 |
| 昭和41年度（1966） | 95.16 | 0.37 |
| 昭和42年度（1967） | 95.69 | 0.53 |
| 昭和43年度（1968） | 95.86 | 0.17 |
| 昭和44年度（1969） | 95.92 | 0.06 |
| 昭和45年度（1970） | 95.82 | ▲0.10 |
| 昭和46年度（1971） | 95.92 | 0.10 |
| 昭和47年度（1972） | 96.25 | 0.33 |
| 昭和48年度（1973） | 96.47 | 0.22 |
| 昭和49年度（1974） | 96.26 | ▲0.21 |
| 昭和50年度（1975） | 95.85 | ▲0.41 |
| 昭和51年度（1976） | 95.38 | ▲0.47 |
| 昭和52年度（1977） | 95.01 | ▲0.37 |
| 昭和53年度（1978） | 94.85 | ▲0.16 |
| 昭和54年度（1979） | 94.78 | ▲0.07 |
| 昭和55年度（1980） | 94.31 | ▲0.47 |
| 昭和56年度（1981） | 93.83 | ▲0.48 |
| 昭和57年度（1982） | 93.62 | ▲0.21 |
| 昭和58年度（1983） | 93.40 | ▲0.22 |
| 昭和59年度（1984） | 93.57 | 0.17 |
| 昭和60年度（1985） | 93.62 | 0.05 |
| 昭和61年度（1986） | 93.69 | 0.07 |
| 昭和62年度（1987） | 93.91 | 0.22 |
| 昭和63年度（1988） | 94.13 | 0.22 |

| | 収納率 | 対前年度増▲減率 |
|---|---|---|
| | % | % |
| 平成元年度（1989） | 94.04 | ▲0.09 |
| 平成 2 年度（1990） | 94.17 | 0.13 |
| 平成 3 年度（1991） | 94.16 | ▲0.01 |
| 平成 4 年度（1992） | 93.87 | ▲0.29 |
| 平成 5 年度（1993） | 93.48 | ▲0.39 |
| 平成 6 年度（1994） | 93.27 | ▲0.21 |
| 平成 7 年度（1995） | 93.32 | 0.05 |
| 平成 8 年度（1996） | 93.00 | ▲0.32 |
| 平成 9 年度（1997） | 92.38 | ▲0.62 |
| 平成10年度（1998） | 91.82 | ▲0.56 |
| 平成11年度（1999） | 91.38 | ▲0.44 |
| 平成12年度（2000） | 91.35 | ▲0.04 |
| 平成13年度（2001） | 90.87 | ▲0.47 |
| 平成14年度（2002） | 90.39 | ▲0.48 |
| 平成15年度（2003） | 90.21 | ▲0.18 |
| 平成16年度（2004） | 90.09 | ▲0.12 |
| 平成17年度（2005） | 90.15 | 0.06 |
| 平成18年度（2006） | 90.39 | 0.24 |
| 平成19年度（2007） | 90.49 | 0.09 |
| 平成20年度（2008） | 88.35 | ▲2.13 |
| 平成21年度（2009） | 88.01 | ▲0.34 |
| 平成22年度（2010） | 88.61 | 0.59 |
| 平成23年度（2011） | 89.39 | 0.78 |
| 平成24年度（2012） | 89.86 | 0.47 |
| 平成25年度（2013） | 90.42 | 0.55 |
| 平成26年度（2014） | 90.95 | 0.53 |
| 平成27年度（2015） | 91.45 | 0.50 |
| 平成28年度（2016） | 91.92 | 0.47 |
| 平成29年度（2017） | 92.45 | 0.53 |
| 平成30年度（2018） | 92.85 | 0.40 |

（注1） 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。（小数点第2位未満四捨五入）

（注2） 平成12年度以降の調定額等は介護納付金、平成20年度以降は後期高齢者支援金を含んでいる。

（参考3）

# 保険料（税）収納率の状況【都道府県別】（市町村国保）

| | | 平成29年度 | 順位 | 平成30年度 | 順位 | 対前年度増▲減率 | 順位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 位 | % | 位 | % | 位 |
| 1 | 北海道 | 94.58 | 8 | 95.16 | 4 | 0.59 | 4 |
| 2 | 青森県 | 91.96 | 41 | 92.13 | 42 | 0.17 | 40 |
| 3 | 岩手県 | 94.22 | 17 | 94.67 | 15 | 0.45 | 19 |
| 4 | 宮城県 | 93.67 | 23 | 94.24 | 20 | 0.58 | 6 |
| 5 | 秋田県 | 93.14 | 29 | 93.53 | 30 | 0.39 | 23 |
| 6 | 山形県 | 94.35 | 15 | 94.68 | 14 | 0.33 | 32 |
| 7 | 福島県 | 91.52 | 43 | 92.35 | 40 | 0.83 | 1 |
| 8 | 茨城県 | 92.05 | 40 | 92.20 | 41 | 0.16 | 41 |
| 9 | 栃木県 | 90.15 | 46 | 90.65 | 46 | 0.50 | 14 |
| 10 | 群馬県 | 92.54 | 39 | 92.98 | 37 | 0.44 | 21 |
| 11 | 埼玉県 | 91.55 | 42 | 92.05 | 43 | 0.50 | 13 |
| 12 | 千葉県 | 90.64 | 45 | 91.11 | 45 | 0.47 | 17 |
| 13 | 東京都 | 88.02 | 47 | 88.55 | 47 | 0.53 | 12 |
| 14 | 神奈川県 | 93.19 | 28 | 93.59 | 28 | 0.40 | 22 |
| 15 | 新潟県 | 94.86 | 4 | 94.98 | 8 | 0.12 | 43 |
| 16 | 富山県 | 94.92 | 3 | 95.39 | 3 | 0.47 | 16 |
| 17 | 石川県 | 93.80 | 21 | 94.15 | 22 | 0.35 | 28 |
| 18 | 福井県 | 94.03 | 19 | 94.59 | 16 | 0.56 | 9 |
| 19 | 山梨県 | 94.44 | 12 | 95.02 | 7 | 0.57 | 7 |
| 20 | 長野県 | 94.80 | 5 | 95.12 | 5 | 0.31 | 34 |
| 21 | 岐阜県 | 93.54 | 26 | 93.63 | 27 | 0.09 | 44 |
| 22 | 静岡県 | 92.78 | 34 | 93.44 | 32 | 0.66 | 2 |
| 23 | 愛知県 | 94.56 | 9 | 94.77 | 13 | 0.22 | 37 |
| 24 | 三重県 | 92.61 | 38 | 92.78 | 38 | 0.18 | 39 |
| 25 | 滋賀県 | 94.71 | 6 | 94.90 | 9 | 0.19 | 38 |
| 26 | 京都府 | 94.50 | 10 | 94.85 | 10 | 0.36 | 26 |
| 27 | 大阪府 | 91.46 | 44 | 92.04 | 44 | 0.58 | 5 |
| 28 | 兵庫県 | 93.64 | 24 | 94.19 | 21 | 0.55 | 11 |
| 29 | 奈良県 | 94.48 | 11 | 94.49 | 17 | 0.01 | 45 |
| 30 | 和歌山県 | 94.10 | 18 | 94.44 | 18 | 0.34 | 30 |
| 31 | 鳥取県 | 93.99 | 20 | 94.25 | 19 | 0.26 | 36 |
| 32 | 島根県 | 96.19 | 1 | 96.31 | 1 | 0.12 | 42 |
| 33 | 岡山県 | 92.76 | 35 | 93.25 | 33 | 0.49 | 15 |
| 34 | 広島県 | 92.71 | 36 | 93.16 | 35 | 0.45 | 20 |
| 35 | 山口県 | 93.07 | 30 | 93.64 | 26 | 0.57 | 8 |
| 36 | 徳島県 | 92.91 | 32 | 93.51 | 31 | 0.60 | 3 |
| 37 | 香川県 | 93.06 | 31 | 92.68 | 39 | ▲ 0.37 | 47 |
| 38 | 愛媛県 | 94.38 | 14 | 94.84 | 11 | 0.45 | 18 |
| 39 | 高知県 | 94.69 | 7 | 95.02 | 6 | 0.33 | 31 |
| 40 | 福岡県 | 93.24 | 27 | 93.57 | 29 | 0.32 | 33 |
| 41 | 佐賀県 | 95.79 | 2 | 96.09 | 2 | 0.30 | 35 |
| 42 | 長崎県 | 93.70 | 22 | 94.08 | 25 | 0.38 | 24 |
| 43 | 熊本県 | 92.66 | 37 | 93.03 | 36 | 0.37 | 25 |
| 44 | 大分県 | 94.43 | 13 | 94.78 | 12 | 0.35 | 29 |
| 45 | 宮崎県 | 93.58 | 25 | 94.14 | 23 | 0.56 | 10 |
| 46 | 鹿児島県 | 92.84 | 33 | 93.20 | 34 | 0.36 | 27 |
| 47 | 沖縄県 | 94.30 | 16 | 94.13 | 24 | ▲ 0.16 | 46 |
| 全国 | | 92.45 | － | 92.85 | － | 0.40 | － |

（出所） 国民健康保険事業年報

（注） 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。（※小数点第2位未満四捨五入）

**（参考4）**

## 政令指定都市及び特別区（東京23区）の保険料（税）収納率（市町村国保）

| | 保険者 | 平成29年度 | 順位 | 平成30年度 | 順位 | 対前年度増▲減率 | 順位 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | % | 位 | % | 位 | % | 位 |
| 1 | 札幌市 | 93.64 | 6 | 94.47 | 6 | 0.83 | 12 |
| 2 | 仙台市 | 93.44 | 8 | 94.37 | 7 | 0.94 | 8 |
| 3 | さいたま市 | 92.09 | 13 | 92.27 | 13 | 0.18 | 34 |
| 4 | 千葉市 | 90.47 | 19 | 91.25 | 19 | 0.78 | 14 |
| | 特別区(東京23区) | 86.30 | 33 | 86.83 | 33 | 0.53 | 18 |
| 5 | 千代田区 | 91.48 | 15 | 91.64 | 17 | 0.16 | 35 |
| 6 | 中央区 | 86.43 | 32 | 86.84 | 32 | 0.41 | 23 |
| 7 | 港区 | 84.17 | 41 | 83.45 | 42 | ▲ 0.72 | 44 |
| 8 | 新宿区 | 80.50 | 44 | 80.90 | 44 | 0.40 | 27 |
| 9 | 文京区 | 89.00 | 23 | 88.40 | 27 | ▲ 0.60 | 43 |
| 10 | 台東区 | 84.93 | 37 | 85.72 | 36 | 0.79 | 13 |
| 11 | 墨田区 | 86.45 | 31 | 87.46 | 30 | 1.01 | 5 |
| 12 | 江東区 | 86.98 | 29 | 87.18 | 31 | 0.20 | 33 |
| 13 | 品川区 | 92.64 | 11 | 92.32 | 12 | ▲ 0.32 | 42 |
| 14 | 目黒区 | 87.43 | 28 | 88.09 | 29 | 0.65 | 16 |
| 15 | 大田区 | 88.23 | 26 | 89.45 | 24 | 1.23 | 3 |
| 16 | 世田谷区 | 86.48 | 30 | 88.13 | 28 | 1.65 | 1 |
| 17 | 渋谷区 | 83.79 | 42 | 84.19 | 41 | 0.40 | 25 |
| 18 | 中野区 | 85.28 | 36 | 84.98 | 39 | ▲ 0.30 | 41 |
| 19 | 杉並区 | 85.31 | 35 | 85.20 | 38 | ▲ 0.12 | 40 |
| 20 | 豊島区 | 82.92 | 43 | 82.88 | 43 | ▲ 0.03 | 39 |
| 21 | 北区 | 84.52 | 40 | 84.51 | 40 | ▲ 0.02 | 37 |
| 22 | 荒川区 | 88.32 | 25 | 88.72 | 26 | 0.40 | 26 |
| 23 | 板橋区 | 84.87 | 38 | 85.39 | 37 | 0.52 | 19 |
| 24 | 練馬区 | 87.94 | 27 | 88.93 | 25 | 0.99 | 6 |
| 25 | 足立区 | 84.59 | 39 | 85.76 | 35 | 1.17 | 4 |
| 26 | 葛飾区 | 85.62 | 34 | 85.96 | 34 | 0.34 | 30 |
| 27 | 江戸川区 | 89.59 | 20 | 89.99 | 21 | 0.41 | 24 |
| 28 | 横浜市 | 95.06 | 2 | 95.30 | 2 | 0.25 | 32 |
| 29 | 川崎市 | 94.16 | 4 | 94.66 | 4 | 0.50 | 20 |
| 30 | 相模原市 | 89.19 | 21 | 90.58 | 20 | 1.39 | 2 |
| 31 | 新潟市 | 93.50 | 7 | 93.63 | 9 | 0.13 | 36 |
| 32 | 静岡市 | 92.19 | 12 | 93.11 | 11 | 0.91 | 10 |
| 33 | 浜松市 | 91.48 | 14 | 91.95 | 16 | 0.46 | 21 |
| 34 | 名古屋市 | 96.17 | 1 | 96.14 | 1 | ▲ 0.03 | 38 |
| 35 | 京都市 | 94.13 | 5 | 94.50 | 5 | 0.37 | 29 |
| 36 | 大阪市 | 89.16 | 22 | 89.55 | 23 | 0.38 | 28 |
| 37 | 堺市 | 94.31 | 3 | 94.75 | 3 | 0.44 | 22 |
| 38 | 神戸市 | 93.09 | 9 | 93.86 | 8 | 0.77 | 15 |
| 39 | 岡山市 | 90.53 | 18 | 91.50 | 18 | 0.97 | 7 |
| 40 | 広島市 | 91.08 | 17 | 91.99 | 15 | 0.90 | 11 |
| 41 | 北九州市 | 93.01 | 10 | 93.32 | 10 | 0.30 | 31 |
| 42 | 福岡市 | 91.45 | 16 | 92.04 | 14 | 0.59 | 17 |
| 43 | 熊本市 | 88.96 | 24 | 89.89 | 22 | 0.93 | 9 |
| 平均 | 政令指定都市及び特別区 | 90.69 | － | 91.17 | － | 0.48 | － |
| | 全　国 | 92.45 | － | 92.85 | － | 0.40 | － |

（出所） 国民健康保険事業年報

（注） 収納率は、居所不明者分調定額を控除した調定額を用いて算出している。

## 滞納世帯数等の推移

| | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 令和元年 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 全世帯数（A） | 20,583,682 | 20,804,192 | 20,115,671 | 19,596,284 | 18,901,729 | 18,376,762 | 17,871,062 |
| 滞納世帯数（B） | 3,721,615 | 3,578,296 | 3,364,023 | 3,112,195 | 2,892,929 | 2,671,058 | 2,449,629 |
| 割合（B/A） | 18.1% | 17.2% | 16.7% | 15.9% | 15.3% | 14.5% | 13.7% |
| 短期被保険者証交付世帯数（C） | 1,169,533 | 1,143,978 | 1,018,980 | 981,964 | 823,757 | 754,043 | 621,322 |
| 割合（C/A） | 5.7% | 5.5% | 5.1% | 5.0% | 4.4% | 4.1% | 3.5% |
| 被保険者資格証明書交付世帯数（D） | 277,039 | 265,003 | 234,367 | 203,604 | 183,124 | 171,501 | 150,970 |
| 割合（D/A） | 1.3% | 1.3% | 1.2% | 1.0% | 1.0% | 0.9% | 0.8% |

（出所）厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

（注1）各年6月1日現在の状況。

（注2）全世帯数は平成19年までは各年3月31日現在（国民健康保険事業年報より）、平成20年以降は6月1日現在の状況である。

（注3）平成19年以降の滞納世帯数は6月1日現在で国民健康保険の資格を有する世帯とすることを明確化したところであり、18年までとの比較には注意を要する。

（注4）令和元年は速報値である。

（注5）令和2年2月までにおける各保険者からの報告による数値である。

（参考6）

# 都道府県別滞納世帯数等

（令和元年6月1日現在）

| | | 全世帯数 | 滞納世帯数 | | 短期被保険者証 | | 資格証明書 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 割合 | 交付世帯 | 割合 | 交付世帯 | 割合 |
| | | A | B | B/A | C | C/A | D | D/A |
| | | 世帯 | 世帯 | % | 世帯 | % | 世帯 | % |
| 1 | 北海道 | 760,446 | 68,133 | 9.0 | 23,895 | 3.1 | 6,741 | 0.9 |
| 2 | 青森県 | 196,313 | 26,083 | 13.3 | 8,392 | 4.3 | 1,603 | 0.8 |
| 3 | 岩手県 | 171,220 | 14,484 | 8.5 | 4,172 | 2.4 | 121 | 0.1 |
| 4 | 宮城県 | 300,434 | 36,998 | 12.3 | 6,878 | 2.3 | 713 | 0.2 |
| 5 | 秋田県 | 138,285 | 13,756 | 9.9 | 4,804 | 3.5 | 1,486 | 1.1 |
| 6 | 山形県 | 139,845 | 12,858 | 9.2 | 4,329 | 3.1 | 467 | 0.3 |
| 7 | 福島県 | 260,526 | 42,402 | 16.3 | 6,925 | 2.7 | 2,534 | 1.0 |
| 8 | 茨城県 | 430,156 | 67,971 | 15.8 | 18,965 | 4.4 | 2,883 | 0.7 |
| 9 | 栃木県 | 283,190 | 38,110 | 13.5 | 11,456 | 4.0 | 5,393 | 1.9 |
| 10 | 群馬県 | 284,596 | 44,052 | 15.5 | 9,756 | 3.4 | 3,466 | 1.2 |
| 11 | 埼玉県 | 1,049,452 | 153,657 | 14.6 | 19,012 | 1.8 | 999 | 0.1 |
| 12 | 千葉県 | 904,533 | 134,638 | 14.9 | 46,682 | 5.2 | 9,772 | 1.1 |
| 13 | 東京都 | 2,131,616 | 474,881 | 22.3 | 41,843 | 2.0 | 18,462 | 0.9 |
| 14 | 神奈川県 | 1,230,965 | 200,346 | 16.3 | 40,287 | 3.3 | 5,656 | 0.5 |
| 15 | 新潟県 | 295,487 | 26,929 | 9.1 | 6,489 | 2.2 | 1,608 | 0.5 |
| 16 | 富山県 | 129,295 | 12,365 | 9.6 | 3,309 | 2.6 | 1,452 | 1.1 |
| 17 | 石川県 | 145,972 | 19,027 | 13.0 | 5,491 | 3.8 | 907 | 0.6 |
| 18 | 福井県 | 93,598 | 7,669 | 8.2 | 3,214 | 3.4 | 1,130 | 1.2 |
| 19 | 山梨県 | 121,495 | 10,511 | 8.7 | 5,488 | 4.5 | 1,205 | 1.0 |
| 20 | 長野県 | 283,937 | 28,517 | 10.0 | 6,228 | 2.2 | 267 | 0.1 |
| 21 | 岐阜県 | 268,410 | 31,510 | 11.7 | 9,252 | 3.4 | 1,543 | 0.6 |
| 22 | 静岡県 | 516,617 | 56,314 | 10.9 | 18,017 | 3.5 | 3,099 | 0.6 |
| 23 | 愛知県 | 957,450 | 113,369 | 11.8 | 23,999 | 2.5 | 4,371 | 0.5 |
| 24 | 三重県 | 239,733 | 23,401 | 9.8 | 5,673 | 2.4 | 3,720 | 1.6 |
| 25 | 滋賀県 | 173,598 | 19,603 | 11.3 | 6,164 | 3.6 | 476 | 0.3 |
| 26 | 京都府 | 362,107 | 32,283 | 8.9 | 12,323 | 3.4 | 3,331 | 0.9 |
| 27 | 大阪府 | 1,281,277 | 193,180 | 15.1 | 55,675 | 4.3 | 18,557 | 1.4 |
| 28 | 兵庫県 | 749,249 | 83,793 | 11.2 | 24,851 | 3.3 | 8,297 | 1.1 |
| 29 | 奈良県 | 189,448 | 16,643 | 8.8 | 9,767 | 5.2 | 292 | 0.2 |
| 30 | 和歌山県 | 151,903 | 15,895 | 10.5 | 5,562 | 3.7 | 1,820 | 1.2 |
| 31 | 鳥取県 | 75,654 | 7,916 | 10.5 | 2,988 | 3.9 | 577 | 0.8 |
| 32 | 島根県 | 86,151 | 6,327 | 7.3 | 1,644 | 1.9 | 403 | 0.5 |
| 33 | 岡山県 | 251,351 | 36,880 | 14.7 | 6,871 | 2.7 | 2,015 | 0.8 |
| 34 | 広島県 | 365,242 | 51,073 | 14.0 | 20,552 | 5.6 | 1,667 | 0.5 |
| 35 | 山口県 | 195,034 | 22,515 | 11.5 | 6,075 | 3.1 | 2,367 | 1.2 |
| 36 | 徳島県 | 99,529 | 10,574 | 10.6 | 5,351 | 5.4 | 796 | 0.8 |
| 37 | 香川県 | 130,801 | 16,289 | 12.5 | 7,526 | 5.8 | 1,741 | 1.3 |
| 38 | 愛媛県 | 202,133 | 19,239 | 9.5 | 5,175 | 2.6 | 1,811 | 0.9 |
| 39 | 高知県 | 111,202 | 10,049 | 9.0 | 5,426 | 4.9 | 1,338 | 1.2 |
| 40 | 福岡県 | 730,183 | 81,938 | 11.2 | 37,170 | 5.1 | 16,853 | 2.3 |
| 41 | 佐賀県 | 106,281 | 8,761 | 8.2 | 4,514 | 4.2 | 594 | 0.6 |
| 42 | 長崎県 | 205,834 | 20,734 | 10.1 | 9,006 | 4.4 | 761 | 0.4 |
| 43 | 熊本県 | 256,789 | 41,257 | 16.1 | 16,487 | 6.4 | 1,416 | 0.6 |
| 44 | 大分県 | 161,472 | 17,569 | 10.9 | 5,428 | 3.4 | 2,056 | 1.3 |
| 45 | 宮崎県 | 168,798 | 20,438 | 12.1 | 9,093 | 5.4 | 1,215 | 0.7 |
| 46 | 鹿児島県 | 245,429 | 26,083 | 10.6 | 14,396 | 5.9 | 2,513 | 1.0 |
| 47 | 沖縄県 | 238,026 | 32,609 | 13.7 | 14,722 | 6.2 | 476 | 0.2 |
| | 合計 | 17,871,062 | 2,449,629 | 13.7 | 621,322 | 3.5 | 150,970 | 0.8 |

（出所）厚生労働省保険局国民健康保険課調べ
（注1）全世帯数、滞納世帯数、短期被保険者証交付世帯数及び資格証明書交付世帯数は各年6月1日現在である。
（注2）数値はいずれも速報値である。

（参考7）

# その他の事業の実施状況

## 1. 収納対策

(1)収納対策に関する要綱の策定状況

| | 保険者数 | 全保険者に占める割合 |
|---|---|---|
| 要綱(緊急プラン、収納マニュアル等)の策定保険者 | 1,098 | 64.0 % |

(2)収納体制の強化

| | 保険者数 | 全保険者に占める割合 |
|---|---|---|
| ①税の専門家の配置(嘱託等含む) | 335 | 19.5 % |
| ②収納対策研修の実施 | 1,023 | 59.6 % |
| ③連合会に設置した収納率向上対策アドバイザーの活用 | 146 | 8.5 % |

(3)徴収方法改善等の実施状況

| | 保険者数 | 全保険者に占める割合 |
|---|---|---|
| ①口座振替の原則化 | 287 | 16.7 % |
| ②マルチペイメントネットワークシステムを利用した口座振替の推進 | 265 | 15.4 % |
| ③多重債務相談の実施 | 667 | 38.9 % |

(4)滞納処分の実施状況

| | 保険者数 | 全保険者に占める割合 |
|---|---|---|
| ①財産調査の実施 | 1,623 | 94.6 % |
| ②差押えの実施 | 1,597 | 93.1 % |
| | 差押世帯数計(平成30年度) 356,141 件 | |
| | 差押金額計(平成30年度) 927.8 億円 | |
| ③捜索の実施 | 936 | 54.5 % |
| ④インターネット公売の活用 | 794 | 46.3 % |

## 2. 国民年金被保険者情報の活用状況

| | 保険者数 | 全保険者に占める割合 |
|---|---|---|
| ①日本年金機構との覚書の締結 | 1,232 | 71.8 % |
| ②年金被保険者情報を活用した職権による喪失処理の実施 | 699 | 40.7 % |

## 3. 柔道整復療養費に関する患者調査の実施状況

| | 保険者数 | 全保険者に占める割合 |
|---|---|---|
| 患者調査の実施 | 963 | 56.1 % |

## 4. 国民健康保険団体連合会の介護給付システムから提供される情報を活用したレセプト点検の実施状況

| | 保険者数 | 全保険者に占める割合 |
|---|---|---|
| 突合情報を活用したレセプト点検の実施 | 1,527 | 89.0 % |

(出所)厚生労働省保険局国民健康保険課調べ

(注)「1. 収納対策」及び「2. 国民年金被保険者情報の活用状況」については令和元年9月1日現在、「3. 柔道整復療養費に関する患者調査の実施状況」及び「4. 国民健康保険団体連合会の介護給付システムから提供される情報を活用したレセプト点検の実施状況」については平成30年度の実施状況である。